

沼久議員が復席されました。

内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

蒲生議員がおっしゃる目的で長井市は受け入れをしているわけでありまして、一昨年はたしか予算が20万円ぐらいしか用意できませんでした。平成19年というのは厳しくて。ただ、ことしはもう少ししっかりとした体制をつくりながら、23年と25年までは決まってるわけですが、その後は未定です。結局今までは岩手県の大船渡市ですとずっとやってたわけですから、それを長井市ですと、少なくとも10回、20回やっていただくというような体制をつくるには、それなりの対応をしなければいけないと思ってます。ただし、今の段階であれこれ、友好的関係がまだ東北高体連と築いて残念ながら長井市はいないというふうに思って私はおりますので、最初からいろいろなこちらからの要求だけを言うというのはどうかなということで、ことしは少し様子を見たところです。あとは、やはりこれは民間の皆様にも頑張っていただきたいと。旅館組合の方には、ことしの2月にある会合にお招きいただいたときにお話をしております。ぜひ皆様も組合として全部受けられるようお願いしたいということでございますが、なかなか一丸となった行動ができなかったと思っておりますので、それらについては我々も、行政、それから観光協会も含めながら体制をつくっていかなくちゃいけないと思いますので、よろしくご指導いただきたいと思います。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 今回、当日運営にかかわった高校生、一般のボランティアの人数について、私がプログラム上で把握しますと、大体三百五、六十人、名前を記載されてる方ですね、そこにあと女性の会だとかなんとか、団体がいらっしゃると思いますので、恐らく500人ぐらいの協力延べ人数になったんじゃないかというふうに

思います。こういった多くの皆様方の協力があったこういったイベントがなし遂げられるわけですので、さっき反省点、課題の中にコンビニの関係が出ました。私も直接聞きました。コンビニへ行ってお握りか何か買おうとするけど、店頭は何にもないと、しょうがなくて白鷹まで買いに行ったというお話だったんですね。ですので、前日は開会式があるわけですが、そのときなんかお握りを売るとか、あるいはまたコンビニの店頭でワゴン車を用意して、そこに即席物を用意するかということをやっていたらいいなというふうに思います。

それと、あと時間も、最後になりますが、来年のいわゆる予選会及び女子のと、県のこれは女子の駅伝大会ですか、予選会についても、さっき教育長からあったんですが、なるべく主催者側が自主的に運営するよということをつけてするということになったというお話だったんですけども、もっともっと長井市の協力する方がいっぱいいらっしゃると思いますので、広く声かけをして、これを実施していただきたいと思いますが、最後にお聞かせください。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大変ありがとうございます。ぜひ地元体協、あるいは蒲生議員が所属しておられる鉄人会なども含めて、いろんな団体のご協力をいただけるように、これからもっともっと駅伝のみならずスポーツ推進を図る、そんなまちづくりを行ってまいりたいと思います。ありがとうございます。

鈴木悟司議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位4番、議席番号2番、鈴木悟司議員。

(2番鈴木悟司議員登壇)

○2番 鈴木悟司議員 12月定例会の一般質問に際して、私の通告している質問事項は2点であります。市長以下当局の皆様におかれましては、簡潔明瞭なご答弁をお願い申し上げます。先に質問された方々と重複する質問がございますが、よろしくご答弁をお願い申し上げます。

鳩山政権が9月16日に誕生し、約2カ月半がたちました。日本のデフレ状況が強まり、中東・ドバイでの信用不安などを要因に、円高・ドル安が進行するなど、日本経済を取り巻く環境が急速に悪化しており、なおも深刻な景気後退が続いています。政府も既にデフレを宣言し、円高対策も含めた追加景気対策が求められています。

このような状況の中で、政府の行政刷新会議は、過去最高の95兆円超に膨らんだ2010年度予算の概算要求の中からむだを洗い出す事業仕分けが11月中に9日間行われました。共同通信の集計では、一般会計への計上を認めない廃止、凍結、特別会計に移管などのゼロ査定は合計104事業、約3,400億円、予算削減を求めた事業のうち半減などと幅を明示したのは約4,100億円で、概算要求の圧縮額は少なくとも約7,500億円に上ります。国庫返納を求めた独立行政法人の基金など約1兆400億円の埋蔵金と合わせ、仕分け結果をそのまま反映すれば、合計1兆8,000億円程度を捻出できる計算になるようです。

事業仕分けは公開の場で行われました。事業の実態を広く住民に知ってもらうこと、また、見られているという緊張感があってこそ真剣な議論が生まれることから、公開実施は不可欠です。特に今回の事業仕分けはインターネットでの公開やマスコミやテレビに毎日のように取り上げられ、国民の知らなかったことが数多く表に出てきました。

その中でも、独立行政法人など官僚の天下り先団体が国から事業を請け負うが、人件費など

がかさむだけで事業本体は別の団体が実施するなど、仕分け作業で繰り返し指摘されたのが、こうした予算の中抜き構造です。仕分け統括役の枝野幸男氏は記者会見で、「中抜き、ピンはね、天下りが温存されたまま結論がひっくり返されることを心配している」と発言しています。

会計検査院の調査によると、国や独立行政法人から補助金を受けた公益法人は2007年で1,848法人もあります。補助総額は8,263億円に上るそうです。各省庁所管の公益法人を事業仕分けの手法で全面的に見直すか、法人そのものを整理していったほしいものです。

共同通信社の全国世論調査で、国の予算のむだを洗い出す事業仕分けを2010年度以降も実施すべきだとの回答が83.6%に達し、期待の高さを示しました。

ただ、私の質問事項にあるように、地方の行政運営に影響が懸念される事業が数多くあるようです。山形県でも影響を調査しているようですが、長井市においても直接的に影響のある事業について調査していれば、企画調整課長よりご報告いただきたいと思えます。

山形県の事業で長井市に関連する事業での影響はあるのか、また、国の直轄事業や補助事業で影響があるものはどれぐらいあるのか、現在わかる範囲でお答えください。このことについては新野副市長にお願いします。

長井市においては、長井市自立計画を推進するために、長井市行財政改革推進計画を策定してきました。本市の財政立て直しをするために進められてきましたが、今回の国の事業仕分けについてどのようにとらえられているのか、市長にお伺いします。

本市は、これまでの取り組みとして、平成12年11月策定の行財政改革大綱および行財政改革推進実施計画書により、平成13年度から平成17年度までを計画期間とした行財政改革推進委員会の意見と提言を取り入れ、行財政改革推進本

+

部を設置し、推進してこられました。平成18年度から平成22年度までの5年間は、長井市行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～として現在も推進中のことと思います。実施計画書により事務事業の再編、整理、廃止、民間委託の推進や経費節減等に取り組んでこられたと思います。このことについては高く評価すべきことと思っております。そして、長井市行財政改革推進委員会の皆様には敬意を表したいと思います。

委員会の開催も公開での議論の場であったと聞きましたが、現実的には傍聴者はほとんどいなかったと聞いております。平成19年度には見直しのための提言も受けているわけですが、なかなか市民に伝わらない部分があったのではないのでしょうか。今回の事業仕分けは市民の方々にも新鮮に映ったのではないのでしょうか。

事業仕分けは各自治体でも行われており、2009年12月1日現在で44自治体で実施されているそうです。ぜひ新たな取り組みとして長井市でも事業仕分けを取り入れてみてはどうですか。内谷市長のお考えをお聞かせください。

2つ目の質問です。新規学卒者の就職内定状況についてでございます。昨年は内定取り消しの学生が出るなど世の中を騒がせました。ことしは100年に1度と言われる大不況で、「就職超氷河期」とも言われております。厚生労働省と文部科学省の共同調査によると、来春卒業の大学生の内定率、これは10月1日現在でございますが、62.5%で、前年同期を7.4ポイント下回っています。景気の悪化で企業も新入社員を採りたくても採れない経済状況になっています。県でも緊急の課題ととらえており、新規学卒者、これは来春卒業予定の高校生の就職内定率ですけども、10月末現在54.1%、前年同期比で10.5ポイント減となります。特に県内就職希望者の内定率は49.0%で、前年同期比で11.7ポイント下回るなど厳しい状況であり、企業の採用を後

押しする新たな施策を実施するとともに、高校の就職支援体制を強化することとした補正予算が計上されましたが、本市においても緊急な課題だと思っております。

人生の中で高校を卒業して社会人となる一番大切な時期に希望する就職先がないこと、さまざまな会社を面接したが内定をもらえないなど、ことしの新規学卒者にとって大変厳しい年になっております。

地元、長井工業高校については、例年ですと6割が就職希望で4割が大学や専門学校に進んでいるそうですが、ことしは4割が就職希望で6割が進学希望になっているそうです。求人者数そのものが減っており、長井・西置賜管内の新規学卒者に対する求人者数、これは11月末現在ですけども、前年比で46.1%しかない状況です。希望する就職先がなく、進学に変更した生徒も多数いるようです。現在の経済状況の中で、親も進学させることは大変なことです。何とか地元就職してほしいと思うのが親としては本音なのかもしれません。このままの状況ですと、就職できない生徒が置賜管内で70人から100人は出るのではないかというふうに言われております。地元就職希望者に対しては、地元に残ってもらうことがとても大事なことだと思います。何とか年内に就職内定を決めていただけるように雇用を創出していかなければならないと思います。長井市の人口を減らさないためにも就職できない生徒を出さない施策はないのか、内谷市長にお伺いします。

最新の情報として、新規学卒者に対する長井・西置賜地区の求人状況について、職種の動向なども踏まえてお聞かせください。それと長井・西置賜地区の新規学卒者の就職内定状況についてもお聞かせください。このことについては商工観光課長にお願いします。

私も長井工業高校や荒砥高校の就職内定状況など、関係者に会って聞き取りをさせていただ

きました。ただ、長井市在住の新規学卒者の動向は把握できませんでした。実際には南陽高校や置賜農業高校、米沢の高校に通っている生徒の状況はわかりませんでした。そこまでは個人情報範囲かもしれませんが、これから長井市を背負っていただきたい生徒たちが地域の源流となっていたくためにも、行政として把握しておく必要があるのではないのでしょうか。新規学卒者が最後の一人が就職内定をもらうまで、関係機関と連絡を密にして努力していただきたいと思います。このことについては商工観光課長にお伺いします。

壇上からは以上になります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木悟司議員から2点ほど質問いただきました。

まず、第1点目の国の事業仕分けによる影響について、私の方からは、（4）の今回の事業仕分けについて市長の考えはという点と、（5）の長井市でも事業仕分けを取り入れてはと、この2点かと思しますので、お答えをさせていただきます。

まず、今回の事業仕分けについての考えでございますけれども、これは鈴木悟司議員も述べられておりましたように、大いに評価すべき手法であったのではないかなというふうに思っております。先ほど蒲生光男議員、また午前中の蒲生吉夫議員のご質問にもお答えしたように、まず情報公開と、予算編成の過程やそのプロセスというものは、一般の国民、市民の皆様には全く今まで公開されていなかった部分であり、そういった意味では透明性を高めたということで評価できますし、また、既存の予算でありましても、そもそも必要な予算なのかどうかということゼロベースから見直すという意味で、画期的だったというふうに思っております。

ただ、天下りとか、あるいは天下りの外郭団

体等の基金の問題であり、いろんな報酬等について、これはむだと言えるものだというふうに思いますが、しかし、このたびの国の事業仕分けの対象だったものがむだというふうには私はとらえておりません。いわゆる優先順位が低いんだらうと。ですから、その優先順位をどういうふうにして、どれを優先順位に上げるのかというのが午前中も申し上げましたように新政権のいわゆる国家戦略、どのような国家としてのビジョンを持つのかと、これからどのような国づくりを進めるのかということこそを本来であればきちんと明言されて、そしてそれに基づいての事業仕分けだったらなおよかったのではないかなというふうに思っているところでございます。やはり財務省主導、いわゆる財源確保というふうな言われ方をしておりますが、その部分を感じさせないような事業仕分けをぜひお願いしたいというふうに思います。

今回の事業仕分けの中で、例えば長井市でも事業仕分けを取り入れてはどうかという点でございますが、市の第4次総合計画の実効性を高めるために、事務事業評価シートを各課が作成いたしまして、それを副市長を委員長とした主な管理職9名による事務事業評価会議で事業の妥当性、改善、廃止などを検討する仕組みがございます。これはきちっと有機的に機能していると私も思っております。ただし、これを公開してないということでもありますので、そういった意味ではこれを公開するというのが一番簡単なやり方ではございます。また、行財政改革推進計画2006～集中改革プラン～の進捗や行政改革の推進について意見をいただき、行政運営に反映するため、議員からもありましたように、市民の委員による行財政改革推進委員会を設置しております。この内容は傍聴も可能で、会議要旨はホームページで公開しております。長井市の場合、相当研ぎ澄まされました予算の縮減、むだというものは、ほかの市町村から比

+

べれば、ゼロとは言えないかもしれませんが、相当程度ないものというふうに思っておりますし、査定をしてくれているというふうに思っております。市民の意見を行政に反映する仕組みはまだまだ改善の余地があると思いますが、今回の事業仕分けが今後どのように予算に反映されていくのか、注視していきたいと思えます。

私自身、構想日本の方でこういった事業仕分けというものを3年前ぐらいからやっているということは情報として知っておりました。テレビの報道でもありましたように、前の自民党を中心とした政権でも、実はこういうことをやってたと。ところがきちんと公開しないで、やはりマスコミの注目度というのは非常に低かったと。今回はそういった意味では新政権の方で国民の皆さんに関心を持っていただく上では大変すばらしい手法だったと思えます。

ただ、やはり懸念されるのは、いい面と悪い面あるわけですが、この間も千葉大の新藤教授が言ってましたけども、観客民主主義あるいは政治ショーと、これになってしまっただけはまずいだろうと。ですからそこをこれから注視していきたいと思っておりますし、長井市の場合は多分そういうことを市民委員の方にも入っていただけてやったとしても、どこまで注目してもらえるか、よほどやり方をうまくしていかないと、公平性の面からも、あるいは注目度の面からも難しいのではないかなと思っておりますが、なお検討してまいりたいというふうに思っています。

次に、大きな質問の2の新規学卒者の就職内定状況についてでございます。私からは、(4)の就職できない生徒を出さない施策はないのかという点の1点だと思えます。

これについては、やはり特効薬というのはないだろうというふうに思います。市内の工業団地の中で、「あかしあ産業団地」という成田の前の工業団地ですが、そこの定例会、例会ですね、こちらに定期的にお呼びをいただき

ながら、お招きをいただいて、各企業の景況をお伺いしております。これらをお聞きしておりますと、極めて厳しい状況が続いているということは私でもよくわかるわけですし、また、今求めているのは、やはり政府による経済・雇用対策がまず一日も早く望まれるものだと。ようやく7兆1,000億円なのか8兆円なのか、その辺、決着つきそうですが、できれば年度内に、今回の国会で成立させていただきかけたなと思っております。結局今の長井市の企業というのは、特に製造業、ものづくりの企業が多いわけですが、中小企業がほとんどでございます。中小企業というのは独自の技術を持つて、いわゆる製品化まで独自で一貫してできる企業は別として、基本的には大企業の発注による受注を受けて部品を供給したり、さまざまな仕事をいただいているわけですから、大企業がよくならなかつたら雇用というのは生まれにくい、回復しないと。雇用については、ようやく円高もおさまりかけておりますが、世界じゅうの経済の中での日本の経済でありますので、そういった意味では残念ながら我々市町村でできる範囲というのは限られていると思えます。

午前中、佐々木議員からも質問ございましたけども、せめて市内の企業に少しでも多くの雇用を確保いただくように、ましてや新卒者について何とか雇用をお願いできないかということ再度お願いに行くぐらいしか方法はないと思えます。ただし、10月の末に長井市内のこういった経済・雇用関係の機関を集めた連絡会というのをやっておりますが、その中で、商工会議所の6部会の部会長さんからいろいろな意見をお伺いしたときに、白鷹町ではそういったことをやってるようだが、長井の場合はもう少し様子を見たらいいんじゃないかと、相当企業も頑張ってるぞと、何とか歯を食いしばって一時帰休、あるいは首を切らないために国の制度をいろいろ利用しながらやってるんだと、重々採ら

なきやいけないということはわかってるけども、それができない状況であるから、少し状況を見た方がいいんじゃないかというそのときは指導をいただきましたけども、これからもタイミングを見ながら、そういったことで再度お伺いを立てながら、企業回りをすべき時期を判断したいというふうに思っているところでございます。

私の方からは以上です。

○町田義昭議長 新野 潔副市長。

○新野 潔副市長 国の事業仕分けによる影響についてということで、私には2点ほど質問いただきました。

まず、県の関連事業で影響はあるのかということでございます。

長井市関連の県が直接行う事業につきましては、土木、農林、福祉などの多くの事業が展開されております。これは市の事業とともに市民生活を支える重要な事業を実施していただいているところでございます。

このたびの事業仕分けでは、長井市関連の県事業への影響は特に土木・農林関係事業に及ぶおそれがございます。

土木関係の例えば国道287号長井南バイパスのような継続事業につきましては、来年度事業費は現在の国の道路財源の削減、20%減というふうに言われておりますが、そういう削減などの影響により、削減されざるを得ないものというふうに考えておりますが、このたびの事業仕分けでは、道路整備事業、河川改修事業がその項目に上がっており、事業評価の厳格化やコスト削減等により、予算見直しを行うというふうな結論づけが行われております。これにより新規の道路の改良などへの影響が生じるものと考えておりますが、現在のところどのような影響が出るのか、特に長井市にどのような影響が出るのかについては見えない状況でございまして、今後の動向を注意深く見守ってまいりたいと思っております。

一方、農林関係につきましては、農道整備事業が事業仕分けに上がっております。廃止という結論が出されております。市としては、市の重要要望に上げている路線もございまして、それが不採択になるおそれもあるため、高い関心を持って、今、注視しているところでございます。

次に、国の直轄事業での影響はあるのかということでございますが、このたびの事業仕分けでは、さきに説明いたしました道路整備事業、河川改修事業及び直轄ダムの維持管理という項目が上がっております。長井市関連の国直轄事業につきましては、来年度事業で地域高規格道路のいわゆる「梨郷道路」におきましては、調査設計費が計上され、事業継続される見込みになっております。

また、河川事業の国直轄としてかわまちづくり支援事業がございまして、事業仕分けにおいてワーキンググループから、環境整備に関しては事業趣旨から華美ではないかという意見が出されまして、予算削減の判断がされておりますが、具体的なその中身、方針の情報は今のところ入っていない状況でございます。

また、23年度からの長井ダムの維持管理事業、それに継続の最上川の維持管理事業がございまして、評価結果は予算要求の10%から20%の削減ということになっております。ただ、取りまとめのコメントの中では維持管理の必要性を認めておりまして、発注の際の入札方法の見直しによって、この削減幅は維持管理に影響を及ぼさない範囲で実現可能だというふうに結論づけられております。

長井市への影響については、ほとんどこれらについてはないものと考えておりますが、今後の動向を注意深く見守りまして、場合によっては国交省や県への働きかけを行っていききたいというふうに考えているところでございます。以上でございます。

+

○町田義昭議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 鈴木悟司議員のご質問にお答え申し上げます。

行政刷新会議に設置されたワーキンググループによる事業仕分けの結論から、長井市の影響を受ける業務について各課から拾い上げたところ、47の事業が上がってきております。うち22の事業が予算要求の縮減関係、事業予算の見直しが10件、廃止が4件、来年度の予算計上は見送りとするものが2件、各自治体に任せているものが5件、国の事業としては行わないというのが2件などでございます。この47事業のうちに長井市が実施あるいは次年度以降予定している事業は、影響があるのが、市長が本日答弁申し上げているとおり、30件というふうになっております。

この仕分けの結果についてですが、それぞれのワーキンググループの評価コメントに評価者のコメントが記載されております。10名なら10名、10何名なら10数名の評価コメントがあって、結論としてワーキンググループから示されています。例えば企画調整課所管の事業仕分けの影響を見てみます。地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備支援というふうな項目がございました。これについてはワーキンググループでは、予算計上の見送りが1名、50%の予算縮減が5名、3分の1程度縮減が3名、その他が5名というふうな評価がありまして、結果、半額の縮減を結論というふうにされております。この評価が即長井市内で来年度予定しております地上デジタル放送の難聴の共聴施設整備事業にどう影響するかがまだ見えてきておりません。正直、現場の方でも困惑しているというふうな状況でございます。その他の各課の事業についても今のようなコメントが実際予算編成にどういうふうに反映されるかについては、まだ不明であるというふうな状況です。影響額、額としての把握が難しい状況です。

市としては、今後の動向を注意深く見守って、結論を見ながら、来年度の事業計画、予算編成に対応していくことになるというふうに考えております。以上でございます。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

まず、1番目の新規学卒者の求人状況についてということですが、ハローワーク長井の最新のデータといたしましては、10月末現在というふうになっておりますので、ご了承いただきたいと思っております。求人数につきましては、昨年422名であったところが、今年度10月末、233名、そのうちの管内につきましては222名であったのが137名、それから管外、基本的に県外というふうを考えていただいてよろしいかと思いますが、200名あったところが96名というふうな状況になっているというふうなことでございます。40%から50%ぐらい求人の数が減っているというふうな状況でございます。

また、職種の動向なども踏まえてというふうなご質問でございますが、動向につきまして正確な状況は把握してございません。ただ、管内の137の求人数のうち製造業が約67名程度、それから建設業47名、卸・小売7名、医療・福祉5名、それからサービス等が5名というふうなことで、これにつきましては新規というふうなものにこだわらず、一般的な求人の動向に近いのではないかと考えてございます。

それから、2番目の就職内定状況でございますが、これにつきましては、先ほど佐々木議員に対するご報告をさせていただいたとおりでございますが、就職希望者115名に対しまして、内定者64名、未内定者51名、それから、そのうち県内の就職希望者96名に対しまして、内定者53名、未内定者43名、県外希望者が未内定者が8名というふうな状況でございます。ただ、これにつきましては、商工会議所の中に配置されております高卒就職支援コーディネーターから

の情報ですと、11月末現在で未内定者は51名から約20名ぐらい減っているだろうと、約30名ぐらいになっているだろうというふうなことでございます。

それから、3点目の長井市の新規学卒者の動向把握はできてるのかというふうなことでございますが、長井市民で置賜あるいは山形まで含めて、高校等に進学している方についての就職状況、内定状況については押さえてはございません。長井工業高校等の部分について、把握できる範囲を各学校の方から聞いているというふうな状況でございます。1市3町、長井・西置賜管内では、小国町がこういったふうな情報を整えているというふうなことでございますが、飯豊、白鷹につきましては、私どもと同じような対応をやっているというふうなことでございます。

議員ご指摘のとおり、関係機関と連絡を密にして、とにかく最後の一人が就職内定を得られるような関係に対応していく必要があるというふうな考え方につきましては、全くそのとおりと考えてございます。ハローワーク、それから先ほど申しあげましたコーディネーター、さらに関係機関の方で再度意見あるいは状況を確認しながら対応を考えていきたいというふうに思っております。その際に、こういった市出身の高校生の情報データが必要であるというふうなことにもなるかというふうに思います。そういったふうなところを調整しながら、調査等も含めて検討していきたいというふうに考えてございます。以上です。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 どうもありがとうございました。

最初の事業仕分けでの影響というところで、国の直轄事業ですと、やっぱり長井ダムがほぼ完成したという形で、まして11月30日から試験湛水が始まっているということですが、た

だ、すべてがまだ終わったわけではないということで、国はダムをつくらないというふうな方向性も出てますが、最終的にしっかりすべて長井ダムの場合は100%事業としては終了できるのか、その辺は、企画調整課長、お願いします。

○町田義昭議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 お答え申し上げます。

議員もご案内のとおり、長井ダムの進捗状況については93%に達しております。残っている仕事についてもほぼダムの機能を完全にするために不可欠な部分だけで、本体工事そのものでございますので、長井ダムについての事業の竣工までには今回の影響はないというふうに今のところ聞いております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

あと、梨郷道路という話も出たわけですけども、やっぱりその辺もかなり心配されたわけですけども、副市長の話ですと、まず測量なり、それには入っていくということですけども、市長の方にもその辺の具体的な話は、継続していくんだということで梨郷道路の方はお話は来てましたでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

梨郷道路、また、ただいま企画調整課長からあった長井ダム等々でございますが、基本的に事業にはステージがあります。例えばダムについてはもう本体工事を終わって、第4段階の最終ステージですから、これは問題ないだろうと。ところが新山道のような、ようやく採択はなつたんですが、まだ測量設計の段階、これは最初のステージですよね。これが第2ステージが用地の買収です。ここに入るかどうかはまだ明らかではないと。ただし、今年度に引き続いて来年度も測量設計の予算は計上し、何とか確保できる見込みだということは情報としていただいております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

実は土曜日、私もいろいろそういう情報を知りたくて、山形工事事務所所長とか、そういった関係者のご案内で栗子とか、あと梨郷道路も置賜の議員の方々、いろいろな方々と見させてもらいました。「何とか長井市にも影響ないようお願いします」ということでお願いはしましたけども、市長の方もぜひいろんな方とまたこれからおつき合いをしていただきたいなと思っております。

それと、新規学卒者の就職なんですけども、パーセンテージだと長井工業高校なんかは80%を超える就職内定率というふうにはなっています。実際私も校長先生なんかともお話をして、何とか80ぐらいまでは来たんだということで聞いておりますけど、なかなかやっぱり残りの本当20%、パーセントでいうと80くらい行ってるからいいのかなと思うんですけども、もう何人就職できない子がいるというのが、そこが一番大事なところだろうと、やっぱりそれを1人からゼロにしていくというのがすごく大事なことで、そして地元で就職をしていただくというような施策を何とかしていただけないかということで、ぜひ行政の方にも頑張ってもらいたいということでした。白鷹町の教育長さんにもお会いをして、あと担当者もお会いして、内谷市長、先ほど言われたように、白鷹町では町長、教育長、管理職、皆さんで企業を回ったと、そして少しでも、企業も大変だろうけども、企業から1人でも2人でも多くの求人を得たということを知っています。ぜひやっぱりそういうことを長井市も一緒になって取り組んでいく必要はあるのではないかと私も思うんですけども、内谷市長、その辺よろしくお願ひしたいと思ひます。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木悟司議員がおっしゃいます

ように、我々行政で今できることというのは、やはり企業を回ってお願いすることしかないのだなというふうに思っております。先ほども申し上げましたように、タイミングだろうというふうに思っております。もう十分に企業側の方では努力されておりますし、また、商工会議所始め市の商工観光課の方も回っております。ですから、最後の最後にはやはりきちんと行かないといけないと思いますが、単なるパフォーマンスみたいなものじゃなくて、本当に行政としても地元を希望する特に新卒者が就職できないというのはまことに残念なことですので、そういったことがないように頑張りたいというふうに思います。よろしくお願ひいたします。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 よろしくその辺はお願いしたいと思っております。

あと、私も学校関係回らせていただいたんですけども、なかなかやっぱり長井市在住の高校生、実際米沢に行ったり、山形とかということまで聞けないんですね。じゃあ実際本当にその子たちが進学したのか、就職もう内定したのかというのを、あくまで私たちは長井市の子供たちの、生徒のことをやっぱりしっかりとらえておかなければならないのかなと思います。本当に新規で就職できないというのは非常に大変なことだと思います。将来アルバイトで終わってしまうとか、本当にニートになってしまうとか、一番ここで就職できるできないが大事な時期だと思いますので、ぜひその辺まできちんと把握をお願いしたいと思ひます。商工観光課長、再度その辺よろしくお願ひします。

○町田義昭議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えをいたします。

基本的に就職できなかったというふうな生徒の数をとにかく減らすというふうなことが基本的な目標であろうというふうに思ひます。それに必要な情報あるいはデータというふうなもの

を関係機関の方でお互いに整理をし合って進めていくというふうなことが重要だろうというふうに考えてございます。ご指摘の情報というふうなものもこの中の一つとして考えていきたいというふうに思っております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

そしたらもう1回戻りますけど、事業仕分けの中で、先ほど具体的に地上デジタルの部分で、伊佐沢地区など入りづらい地域ということでしたけども、実際長井市としてはどれくらいの予算的なものがかかるだろうというのを出しておられるんでしょうか。

○町田義昭議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 お答え申し上げます。

地上デジタル放送への円滑な移行の環境整備の長井市にかかわる部分の共聴施設の整備事業については、担当課としては来年度440万円何がしの予算の要求をしておりますが、この補助率を半減というふうにワーキンググループで結論が出されておりますので、この共聴にまでその50%がかかるのか、あるいは、今、テレビ等で地デジのPR、ああいうふうなソフトの部分にとどまるのか、あるいはNHKの関係の補助制度にまでかかわるのかと、そういうところははっきり見えないというのが現状でございます。

繰り返しになりますが、市としては、来年度は440万円何がしの共聴施設の補助を考えているというようなところでございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

少なからずかなり事業仕分けの影響は出てくるのかなとは思いますが、まず一たん本当にゼロベースからの仕分けということで、今後、新政権には期待していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

ちょっと早いですが、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○町田義昭議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時10分といたします。

午後 2時49分 休憩

午後 3時10分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

大道寺 信議員の質問

○町田義昭議長 順位5番、議席番号4番、大道寺 信議員。

(4番大道寺 信議員登壇)

○4番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

大きな1点目は、平成22年度予算編成についてお聞きをいたします。

既に予算編成作業に入っていると思いますが、予算にかかわる諸条件を中心にお聞きをいたします。なお、さきの質問されました議員と大分重複しますが、ご理解をいただきたいと思っております。

まず第1点目は、新政権の予算編成についてどう思うかについてお聞きをいたします。

8月の衆議院選挙において誕生した民主党を中心とする政権は、発足後約3カ月が経過いたしました。この間、約50年間政権を担ってきた自民党政権からの交代は、これまでの政権運営を大きく転換をすることを打ち出していますが、一気に変えることは難しいことも事実であり、さまざまな課題を今後解決していかなければならない状況にあると考えます。